

入所おめでとう



富士川町議会

検索

山梨県富士川町議会



平成29年度当初予算決まる 2
平成29年度一般会計予算 修正案出される 7
8人が町の課題を問う 10
おじゃまします 20

前年比11%増

平成29年度

一般会計予算

82億3698万円

～住みよい町、住みたくなる町を目指して～

平成29年3月定例会が3月9日から23日まで開催されました。

28年度補正予算、条例制定・改正、29年度一般会計予算などが慎重に審議され一般会計予算が決まりました。



土木費

7万4052円

(11億5565万円)

建物の建設や維持管理、
道水路整備、大型設備の
購入など

民生費

14万9232円

(23億2892万円)

社会福祉、高齢者、障がい
者、児童福祉費、保育所運
営費など



教育費

4万2228円

(6億5901万円)

学校教育費、生涯学習費、
社会教育費など

消防費

2万2023円

(3億4369万円)

防災費、消防団費など

町民1人あたり

約53万円負担

人口15606人

(平成29年3月1日現在)

衛生費

8万7925円

(13億7215万円)

保健衛生費、国保、介護
保険などへの繰出



公債費

6万114円

(9億3814万円)

借金の返済(元金、利子)



総務費

6万364円

(9億4204万円)

職員の給与、町長および
各種委員などの報酬、文
化ホール負担金など

農林水産業費

1万4393円

(2億2461万円)

農業費、林業費、国土調
査費など

その他

1万7480円

(2億7279万円)

議会費、商工費など

※千円以下は四捨五入しています。

※()内は平成29年度予算額
※一人あたりの額はH29.3.1日現在
人口15606人で割った金額

新年度の新事業

出産祝い金

535万円

第1子=3万円、第2子=5万円
第3子以降=10万円

防犯カメラ借上料

75万円

平林区、穂積区、五開区設置

空き家解体費補助金

250万円

補助率 1/2
限度額 50万円

新年度の注目事業

- ・新庁舎整備測量調査等業務費 842万円
- ・定住奨励金補助金 720万円
- ・児童センター建設工事費 1億8400万円
- ・児童センター建設設計・監理業務 2466万円
- ・児童センター用地取得費 1290万円
- ・峡南医療センター企業団運営負担金 3億1079万円
- ・峡南医療センター企業団貸付金 4億5000万円
- ・リニア測道測量設計業務 2100万円
- ・シビックコア予定地敷地・建物調査業務 188万円
- ・町民交流広場建設工事 1億6250万円
- ・増穂中学校テニスコート用地取得費 1181万円
- ・ますほ文化ホール指定管理料 3006万円
- ・(仮)町民図書館建設設計業務 1698万円



児童センター建設予定地



町民交流広場



テニスコート用地取得

平成29年度特別会計予算

(前年比%)

国民健康保険	20億2738万円 (△3.3)	営農飲雑用水事業	246万円 (△33.8)
後期高齢者医療	3億6558万円 (△1.3)	箱原農業集落排水事業	1647万円 (3.2)
介護保険	18億3456万円 (1.3)	鹿島財産区	9万円 (△3.3)
介護サービス事業	9643万円 (△5.4)	カラマツオ外三十山恩賜林保護財産区	45万円 (△15.5)
奨学金	72万円 (0.0)	峡南地区ことばの教室共同設置	173万円 (0.0)
簡易水道	1億2934万円 (△43.9)	峡南地区充指導主事共同設置	88万円 (0.0)
下水道事業	8億2986万円 (4.6)	水道事業会計	収益的支出 2億7532万円 (29.1) 資本的支出 1億3748万円 (27.2)

予算特別委員会

一分科会報告

総務産業建設分科会

【上下水道課】

問 中部地区簡易水道老朽管布設替実施設計業務の実施場所は。

答 鹿島地区の布設替えである。

問 29年度当初に本町地区簡易水道が上水道事業に統合されるが、その範囲は。

答 当初鯉沢北区を統合し、その後中区、南区(天戸を除く)の、旧本町地区簡易水道の利用区域を統合する。

【土木整備課】

問 農地費の多面的機能支払交付金の内容と対象地区は。

答 農業・農村の有する多面的機能の維持発揮を図るための地域の共同活動(草刈り、泥上げ等)を支援するもの。対象地区は、最勝寺、巻米、小林、長澤、平林、柳川、箱原、大久保、鹿島、小室(上手地区)である。

【都市整備課】

問 都市計画画費の嘱託職員賃金とは。

答 大法師公園の管理を主とし、新たに配置した嘱託職

員の賃金である。業務は他の公園の管理も含めて担当する。

問 シビックコア建設予定敷地調査業務が計上されているが、隣接地を買い上げる場合の対応は。また、町有地と国有地の関係は。

答 隣接地の買い上げは町が行う。町有地に国の施設が移転した場合は、移転後の国有地と交換となる。

【防災課】

問 防犯費に防犯カメラ借上料とあるが、設置予定地は。

答 平林、穂積、五開の3カ所の入り口付近を検討。

問 防災ラジオ文字表示機購入補助が計上されているが、普及状況は。

答 防災ラジオは656台、文字表示機は27台。

【産業振興課】

問 病害虫防除費の鳥獣被害対策実施隊の内容は。

答 鳥獣被害防止特措法に基づき新たに設置する。身分は非常勤職員となり、町内の猟友会にお願いする。

【財務課】

問 財政管理費の公会計システム支援業務委託の内容およびスキルアップの方法は。

答 平成28年度決算から財務書類作成が必要になるため、公会計システム導入にあたり支援委託する経費。また、職員の研修も実施している。

【政策秘書課】

問 ふるさと納税の寄付額2200万円に対し、報償

費、手数料、推進業務等の計上が多額だが、過剰な返礼品を是正する考えは。

答 返礼品に対しては、地元特産品を使うなどして地元PR活動にもつながっており、過剰とは考えていない。

【管財課】

問 地籍調査費委託料の鯉沢第5地区調査業務の場所は。

答 鯉沢北区の町民会館周辺である。

【税務課】

問 滞納者の徴収率を上げる方策の効果は。

答 昨年行われた県のエキスパート職員の指導、峡南5町による「搜索を行うための徴税吏員の派遣に関する協定」に基づく搜索、口座振替キャンペーンの実績により効果は上がっている。

問 徴収率を上げる方策により、滞納繰越件数に結果は出ているか。

答 昨年6月時点の滞納繰越者は859件であったが、本年1月13日時点での滞納繰越者は595件と減っている。



文字表示の出る防災ラジオ

教育厚生分科会

【子育て支援課】

問 出産祝い金の人数の根拠は。

答 過去5年の出生数の平均で年約100人を目安とした。

問 児童センター用地購入費に解体費用は入っているか。

答 土地の購入費用のみである。

問 児童館の報償費の予算が減った理由は。

答 各種教室等の講師を外



小学校に近い児童センター予定地

部に依頼してきたが、児童センターの保育士等資格を持った職員ができる部分には、職員で対応するように見直したので講師の報償費を減額した。

問 広域入所者の内訳は。

答 たんぽぽ子どもの家に60人、町外に26人。

問 アスベスト使用調査委託料の内容は。

答 24年に行つて以降、新たに項目が増えたので7カ所の保育所を調査する。結果によっては改修が必要。

問 病後児保育の利用状況は。

答 28年は4件である。

問 児童センター建設のスケジュールは。

答 4月に基本設計が完成。9月に実施設計が完成。建設は12月議会で議決を経たのち、30年1月に着工し翌年1月ごろに完成予定。

【福祉保健課】

問 峡南地域休日夜間の急患診療体制整備事業の当番になると、どんな事務が増えるか。

答 峡南5町で2年間ずつ交替で当番になり、補助金の申請、休日当番医について医師会との連絡調整などがある。

問 小規模多機能型サービスマ事業費の減額の理由は。

答 利用者が減り減額する。事業の継続は民間のサービス事業者で対応できるかどうかを含め、調整し精査していく。

【町民生活課】

問 コンビニ交付システム負担金に対して、月80件の利用は妥当か。

答 住民票と印鑑登録の交付だけで利用範囲が少なく、カード交付を受けている者に限られる。国がマイナンバーカードの活用を検討しているので、今後、利用範囲が広がればカード普及も進み、コンビニ交付の活用も増えると思定している。

問 食品残渣収集運搬および処理の委託料の内訳は。

答 各小中学校、各保育所の給食、社協の配食サービスの食品残渣の運搬収集業務約150万円、堆肥化約30万円である。

〈国民健康保険特別会計〉

問 特定健康診査はどこに委託しているのか。

答 基本検診は山梨県健康管理事業団、人間ドックは峡南医療センター富士川病院と山梨県厚生連健康管理センターである。

【生涯学習課】
問 古文書整理事業委託はいつまで続き、進捗状況の公開はあるのか。

答 継続的に続けていく。現在、旧増穂地区の整理を行っており、鵜沢地区については手付かずである。進捗は年度ごとに冊子を作成しており、町民図書館等でも見ることができ。

問 町民図書館建設設計業務の建設スケジュールは。

答 29、30年度で敷地調査と地質調査および設計。34

年度の完成予定。

問 民俗資料館の耐震診断業務委託で診断後の対応は。

答 結果をみて運用方法など判断したい。

問 文化ホール管理費および運営費の減額は。

答 社会教育総務費に文化ホール指定管理委託料として計上した。

問 社会体育施設費の工事請負費は。

答 殿原スポーツ公園女性トイレ増設と、照明設備LED化、利根川公園プール水道敷設の工事費である。

【教育総務課】
問 教職員ストレスチェックの人数と委託先は。

答 130人分を富士川病院へ委託する。高ストレスと判断された時のために20人分の費用も含まれる。



藤村式建築の民俗資料館 (太鼓堂)

予算特別委員会・全体会

3月10日の本会議において、予算特別委員会に付託された当初予算案について、3月15日、16日、21日に委員会を開き、慎重な審査を行った。

平成29年度一般会計予算に対し修正案が出された

リニア側道設計、青柳32号線関連 計8220万円を減額する修正案提出

▼提出者 齊藤欽也

▼提案理由

10年先とされるリニア建設の側道測量設計は時期尚早であり、中止もしくは先送りすべきである。青柳32号線は、新設目的があいまいで再度検討し直すべきである。

討 論

つきりしない。

修正案反対 齊藤正行

側道があれば、地域のコミュニティが守られる。すでに戸川から利根川まで調査済みで、その先も測量し住民に示したい。

修正案賛成 青柳光仁

青柳32号線は企業誘致に使えるが、リニア側道は緩衝帯の両側4メートルを緩らせてもらえば道路舗装費だけで済む。

修正案反対 市川淳子

今回は小林地区の一番民家があるところ。町民に説明する詳細設計だ。青柳32号線沿は、都市計画用途地域に指定され、土地の活用

質 疑

問 側道測量設計を基に町民への説明をするので測量設計は必要では。

答 今やるべき事業ではない。財政的に控えるべき。

問 青柳32号線の目的がどうあいまいなのか。

答 活性化館、追分館周辺のにぎわいのまちづくりがは

には有効である。
修正案賛成 川口正満
もう1回でも2回でも住民説明会を開き、慎重に判断すべき。

採決結果
修正案に賛成
齊藤 欽也、堀内 春美
青柳 光仁、川口 正満

修正案に賛成

齊藤 欽也、堀内 春美
青柳 光仁、川口 正満

修正案に反対

齊藤 正行、小林 進
井上 光三、市川 淳子
長澤 健、鮫田 洋平
秋山 勇、深澤 公雄
小林有紀子

(修正案採決)



嶽南医療センター企業団貸付金6億5千万円を 4億円に減額する修正案提出

▼提出者 青柳光仁

▼提案理由

資金繰りや改善計画が示されず、貸付金の可否判断ができない。減額した根拠は、6月のボーナス時まで、前年度貸付金実績4億円と負担金3億1千万円で行ける。減額した分については、改善計画を提出してから判断したい。

討 論

追加は考える。

修正案反対 井上光三

負担金を増額し、やっとな町の責任でやるようになった。あと1年見て判断したい。資金不足で困っている企業団を町は見捨てるのか。

修正案賛成 長澤 健

病院をつぶしたいとは思っていない。新年度予算で他の事業が減らされているのは病院への負担が影響している。年々増える貸付金に対して黙っていられない。

修正案反対 小林有紀子

これから企業団議員が本気で立ち向かう。10年くらいはかかるかもしれないが赤字を解消していく。予算を通さなければ400人近い従業員や患者さんたちが困る。

修正案賛成 川口正満

経営改善計画、経営努力を見極めたい。市川三郷町との温度差はあるが、我々は独自の結論を出すべきだ。

修正案反対 市川淳子

ここで手を放すと病院側

質 疑

問 この3月に9億円借りなければならぬ。4億円では足りないのでは。

答 両町で6億円近くの負担金と、この4億円の短期貸付金。両町あわせて13億円以上はある。

問 3億1千万円を4月に出されるわけではなく、繰出基準通りに出す。28年度末には資金不足となっていないが理解しているか。

答 金融機関で調達できれば両町への返済は済む。4億円の短期貸出があれば当面回る。この1、2カ月の間に改善計画を提示すれば

のスタッフのモチベーションが下がる。看護師も辞めてしまうかもしれない。企業団議員も月々経営も見ていく。町が支えるから頑張れとメッセージも込めて通してほしい。

修正案賛成 齊藤欽也

これまで病院経営が苦しいと追加、追加で支援してきた。そのたび改善計画を求めたが出されない。お金が足りないからください。はいそうですか、というわけにはいかない。

修正案反対 齊藤正行

病院も努力している。5階の病棟開設、整形の先生も医大から1人来た。27年度幹部職員のボーナス減額に続き、28年度職員と看護士のボーナス改定は据え置いた。もう1年様子を見てほしい。今、町が見放したら本当に終わってしまう。

採決結果

修正案に賛成

齊藤 欽也、長澤 健
 鮫田 洋平、堀内 春美
 青柳 光仁、川口 正満
 深澤 公雄

修正案に反対

齊藤 正行、小林 進
 井上 光三、市川 淳子
 秋山 勇、小林有紀子

(修正案可決)



峡南医療センター富士川病院

※採決には、秋山議長および神田特別委員会委員長は中立・公平の原則で入っていません。

本会議最終日に動議が出される

峡南医療センター企業団貸付金6億5千万円を4億5千万円に減額

提出者 市川淳子

提案理由

峡南医療センター企業団の資料によると、28年度末には9億円の借入金と予定。両町から4億5千万円の貸付金が必要となる。その返済は29年度の医業収入を充てることから、運営資金に不足が生じるため、当局が提案した予算案に対して2億円を減額し、最低額として4億5千万円とする。

内部の改善点の二つを大きな改善目標として検討していく。特に富士川病院、市川三郷病院との医業分話が課題。

問 医療センター企業団議員のチェックも甘くはなかったか。どの時点で資金不足を承知したか。

答 当初は3年で黒字になる計画だったが計画は破たんした。病院を潰すわけにはいかず、資金不足は承知で両町が後ろ盾している。

質疑

問 特別委員会では減額修正案に対し、6億5千万円は必要最低限といいながら、今回4億5千万円で修正案が出されたが。

答 6億5千万円は絶対に必要な額だが、当面3月末を乗り切るためには両町からの4億5千万円が必要だ。

問 企業団で改善できなければ、これまで以上の新しい方策も検討するか。

答 資金繰りの経営面と、

討論

修正案反対 青柳光仁

企業団から何も情報が伝わらない中、貸付金6億5千万円と、負担金3億1千万円の予算が出された。判断材料がないので貸付金4億円の減額修正案を出した。予算特別委員会では修正案が可決された。5千万円増やす根拠が分からないので、昨年実績の4億円での修正案賛成討論 なし

採決結果

修正案に賛成

齊藤 正行、小林 進
 神田 智、井上 光三
 市川 淳子、長澤 健
 鮫田 洋平、秋山 勇
 深澤 公雄、小林有紀子

修正案に反対

齊藤 欽也、堀内 春美
 青柳 光仁、川口 正満

修正案可決

修正議決した部分を除く平成29年度富士川町一般会計予算

採決結果

原案に賛成

齊藤 正行、小林 進
 神田 智、井上 光三
 市川 淳子、長澤 健
 鮫田 洋平、秋山 勇
 堀内 春美、青柳 光仁
 川口 正満、深澤 公雄
 小林有紀子

原案に反対

齊藤 欽也

原案可決

ふれあいの家を区へ譲与

【条例制定】

・道の駅富士川整備基金条例
施設の整備に充てるため。

問 道の駅富士川整備基金の積み立てる金額は決まっているか。

答 金額は決まっていない。寄付金を基準に積み立てる。

・富士川町中小企業及び小規模企業振興基本条例

さまざまな団体が連携して中小企業等の振興を推進する。また、創意工夫された取り組みや連携による成長と持続的発展を図る。

【条例改正】

・富士川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び富士川町職員の育児休業等に関する条例改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正

・富士川町特定個人情報保護条例の改正

個人情報保護の保護に関する

法律および行政手続きにおける特定の個人を識別するための、番号の利用等に関する法律の一部改正

・富士川町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例改正

消防団員の公務災害補償および退職報償金について、規程を明確にするための一部改正

・富士川町税条例の改正

地方税法および地方交付税法の一部改正

・富士川町廃棄物の処理及び清掃に関する条例改正

廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づき、廃棄物のさらなる減量を図るための一部改正

【条例廃止】

・富士川町ふれあいの家条例の廃止

地域の自主性および裁量による運営を図るために廃止する。

問 「富士川町ふれあいの

家条例」を廃止する条例について、今後のふれあいの家の管理や改築はどう考えるか。

答 地域の会合の拠点施設の管理は区で対応し、建て替え時には貸付金利用も可能である。

【不動産の譲与】

・天神中條ふれあいの家

天神中條区へ

・大久保ふれあいの家

大久保区へ

・青柳町一丁目ふれあいの家

青柳町区へ

・青柳町三丁目ふれあいの家

青柳町区へ

・小室ふれあいの家

穂積区へ

【人事】（敬称略）

・人権擁護委員

佐々木勝利（鯉沢中区）

・公平委員

長澤 良子（天神中條区）
再任されました。

29年度総括質疑

▼予算関係

問 救急医療体制は、統合時の計画通り進んでいるか。

答 救急医療の取り組みは、医師の確保や両病院の業務分担に時間を要しているが、鋭意進めている状況である。

問 道路改良舗装費の中に、

リニア側道の測量設計業務に2100万円計上。昨年3千万円計上。29年度予算の目的と内容は。

答 28年度は、戸川沿いからニスカまでの約半分ぐらい、29年度に残りの測量と詳細設計をする。

組合議会報告

峡南医療センター企業団

定例会

2月27日、第1回定例会が開催され、条例改正案1件、平成28年度補正予算を原案のとおり可決した。

補正予算案は財源更生、条例改正案は、職員の育児休業に関する条例及び勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正。

臨時会

3月27日、第1回臨時会が開催され、平成29年度会計予算が原案のとおり可決した。

平成29年度会計予算予定損益計算書

医業収益、事業収益	42億1033万円
医業外収益、事業外収益	6億1427万円
収益合計	48億2460万円
医業費用、事業費用	47億4353万円
医業外費用、事業外費用	1億7509万円
費用合計	49億1862万円
経常損益	-9402万円

峡南広域行政組合

3月29日に第1回定例会が開催され、専決処分1件、条例改正3件、平成28年度補正予算3件、平成29年度予算3件を原案のとおり可決した。

平成29年度峡南広域行政組合負担金

会計名	総予算	富士川町負担金
一般会計	16億5115万円	3億8434万円
介護保険特別会計	2億1942万円	0円
峡南ふるさと市町村圏特別会計	999万円	0円
合計	18億8056万円 (前年比3.1%減)	3億8434万円 (前年比3.6%増)

平成29年度富士川町負担金

会計名	富士川町負担金
組合費負担金	3億5042万円
町電算システム負担金	2566万円
広域ネット負担金	826万円
合計	3億8434万円

中巨摩地区広域事務組合

平成29年度中巨摩地区広域事務組合負担金

会計名	総予算	富士川町負担金
一般会計	4180万円	338万円
ごみ処理事業	11億8862万円	8320万円
公園事業	876万円	77万円
老人福祉事業	3360万円	282万円
勤労青年センター事業	4621万円	368万円
し尿処理事業	2億4580万円	0円
合計	15億6480万円 (前年比△0.5%)	9385万円 (前年比△0.2%)

3月30日に定例議会が開催され、条例改正1件、平成28年度補正予算5件、平成29年度当初予算6件を原案のとおり可決した。予算総額、町負担金は前年度並みである。

三郡衛生組合

平成29年度三郡衛生組合負担金

	一般会計	し尿処理事業	火葬事業	合計
富士川町	329万円	4200万円	1845万円	6373万円
市川三郷町	296万円	3502万円	1669万円	5467万円
南アルプス市	847万円	1億3240万円	7487万円	2億1574万円
中央市	169万円	0円	3737万円	3906万円
昭和町	127万円	0円	2564万円	2691万円
合計	1768万円	2億0942万円	1億7302万円	4億0011万円

3月30日、三郡衛生組合議会定例会が開催され、29年度各事業の予算認定ほか11案件が、原案通り承認可決された。各事業とも約90%が市町の負担金で運営されている。し尿事業では公共下水道の普及により処理量が減少し、対前年4百万円の減収予算となっている。

*均等割り 30%、人口割り 70%

*南ア市のし尿負担金は旧櫛形・甲西・若草町分

*中央市の火葬負担金は旧玉穂・田富町分 *市川三郷の負担金は旧市川・三珠町分

一般質問

まちの課題を問う

深澤公雄 議員



問 町の情報提供等
CATVとの連携は

答 CATVと連携し
情報提供を行う

問 災害時に備え、CATV会社との連携は必要だ。町からの情報提供など、どのような連携を行っているのか。
政策秘書課長 昨年9月1日に防災、災害、生活等の行政情報を町民に周知する目的で、富士川CATVとデータ放送に関する業務協定を締結した。今後も連携し、生活に密着した放送を通じ、より効果的で利便性の高い行政情報提供を行っていききたい。

防災ラジオとCATVの連携は

問 災害時の情報伝達として、防災ラジオとCATVを連携することはできないか。
防災課長 本町では、災害時や各種行政情報を伝達する際、防災行政無線放送をはじめ、防災ラジオシステムと富士川CATVのデータ放送システムを連携し、情報伝達を行っている。

問 現在は防災ラジオとCATVが連携した情報提供だが、将来はさらにきめ

細かな情報を伝達する方法も考えられないか。

防災課長 現在はスマートフォンやさまざまな携帯情報端末が普及しているの、さらに進化したシステムが構築できると考えている。

子どもの見守りサービスの構築は

問 学校やPTAと連携しCATV網を利用して、子どもを確保できる、見守りサービスはできないか。
教育総務課長 児童生徒の安全を確保する見守りは、

災害時のケーブルテレビに対する地元の期待

- 単なる伝送路ではなく、地域メディアとして、住民にとって重要なきめ細かい情報の一助も早い提供を期待。
 - ⇒ 行政からのお知らせ、防災情報、生活物資やインフラ・交通情報 等
- 地方自治体等と協力し、日常的な防災対策や緊急時の避難警報等の伝達手段として、今後一層の役割の発揮を期待。
 - ⇒ 監視カメラによる海面観測、防災行政無線やコミュニティFM放送との連携、各戸への緊急通報端末の設置 等
- 災害の模様や街の移り変わりなどの映像による記録、放映等の役割を期待。

例 監視カメラによる海面観測、住民への行政情報等の放映

総務省資料より

地域一体となって安全安心な環境を整備することが大切だ。本町では登下校時の見守りとしてスクールバスの送迎、スクールガードの配置、スクールサポーター、ふれあい110番の家との連携、防災無線での見守り放送、安全パトロール隊など、地域と連携しながら見守りに取り組んでいる。CATVとの連携は多額な費用がかかるため考えていない。

一人暮らし高齢者の安否確認を

問 一人暮らしの高齢者対策として、CATVを活用した安否確認ができるシステムはできないか。

福祉保健課長 高齢者の見守りは、地域包括支援センターの訪問指導、民生委員の見守りや民間事業者との地域見守り協定など、地域と連携し取り組んでいく。CATVを活用したシステムはCATV事業者が判断するものと考えている。

問 新町民体育館の建設場所は

答 建設基本計画検討委員会で検討

齊藤正行 議員



問 新町民体育館を、小林区内に建設を望む要望書が小林区から提出されたが、場所の選定はどのように検討するか。

教育長 富士川町民体育館建設基本計画検討委員会を立ち上げ、報告書の内容を精査した上でアクセスや利便性などを考慮し、町民が利用しやすい場所を選定する。

リニア建設の影響は

問 移転を余儀なくされている方たちへの対応は。

財務課長 JR東海から用

地交渉を委託された山梨県リニア用地事務所に、町の代替地登録制度に登録された189筆の土地を提供し、町内への移住を勧める。

問 補償対象外の地価の下落、土地の活用がでなくなることへの対応は。

財務課長 事業施行中または施行後における不利益・損失・損害など損失の類型ごとに補償を要請していく。

問 東小林地区は水不足が

深刻で、井戸水の枯渇など、水稲にあたる影響を事前に考慮し、利根川の伏流水を確保するような対策はとれないか。

財務課長 リニアに起因するか、今は想定できない。

リニア対策室を設置

問 リニア建設の影響は、町民にとって大きな問題となっている。町民に寄り添



長年放置された空き家

った何でも気軽に相談できる場所を作る考えは。
町長 4月からリニア対策室に格上げし、地域の皆さんが困らないよう、町民と直接向き合っていく。
問 グラウンドは照明を残したまま使えるか。
都市整備課長 公園利用計画を検討する。

空き家解体費補助金は

問 厳しい財政状況の中で、補助金の創設は良いと思うが、解体した場合固定資産税が上がることへの対応は。
政策秘書課長 空き家を放置している理由は、解体費用と固定資産税が増額になるなどが考えられている。空き家実態調査を基に、危険空き家と指定した住宅を解体する費用の一部を補助するもので、そのまま放置され「特定空き家」に指定されれば、指導・勧告・命令を行うことになることから、危険空き家の解体は進むと考える。

問 消防団員の準中型免許取得の補助金は

答 取得経費の一部を補助

長沢けん 議員



問 4月から女性消防団員が入団するが、本部所属と分団所属の職務の違いは。

防災課長 分団所属は男性団員と同様の役割を担う。本部所属は、広報活動・啓発活動などを担う。

問 2017年3月12日から「準中型免許」が創設され、普通免許ではポンプ車に乗れなくなる。AT限定免許同様、今後の対応は。

防災課長 新入団員の勧誘の際に、準中型自動車以上の免許取得者の確認と、未取得者に免許取得に応じていただけるよう努める。

問 準中型免許証を取得す

る団員への補助金は。

防災課長 喫緊の課題として、運転免許証の取得経費の一部を助成したい。

問 地元に住んでいる若者が多く在籍している消防団の婚活の考えは。

政策秘書課長 消防団員をはじめ、町内在住者の方々が参加しやすい内容を企画し開催したい。

問 東日本大震災の時、携帯電話やメールは使用不能だったが、ツイッター、フェイスブックは連絡手段に使えた。SNSを活用する考えは。

防災課長 SNS活用に向けたルール作りを検討した後、消防団の災害情報伝達手段の一つに位置づけたい。

森林活用は

問 林地台帳作成業務の内容は。

産業振興課長 「森林所有者の氏名および住所」「所在地番・地目・面積」や境界に関する測量の実施状況、森林の



地域の安全・安心を守る消防団

土地の所在を明確にするための地図を作成する。

問 面積の出し方は。

産業振興課長 登記情報を記載する。

問 林地台帳の活用方法は。

町長 未登記、未相続を直し、民有林を把握。面積と公図が違う土地は、資料を公表し確認していただく。

問 前回、森林を活用したCLT製造などの産業に力をいれる質問に対し、峡南

森林組合、森林所有者に有効活用を促したいとの答弁をもらったが、具体的な連携、活用策は。

産業振興課長 林地台帳を活用し、林業事業者の効率的な施業集約化を進める。森林組合にも、加工の技術をアピールするよう働きかける。また、公共建築物にできる限り地元木材の活用を進める。

問 新体育館の規模は

答 報告書を精査し検討していく

堀内春美 議員



問 町民体育館建設検討委員会の報告書を見ると、新体育館は延べ床面積が5000㎡、必要な用地面積が26000㎡、バレーコート3面、固定の観覧席が1000席、駐車場は車800台、バス10台、体育館の面積だけでも今の体育館の2倍、人口15600人の小さな町にこんなに大きな体育館が必要なのか。

教育長 今後「町民体育館建設基本計画検討委員会」を立ち上げ、報告書の内容を精査し、施設の規模を検討していく。

問 検討委員会のメンバー

に小林地区、春米地区の、現在の避難場所になっている地区の人を委員として、選んでいただきたいが。

教育長 町全体の中で選任をしていきたい。

問 平成42年には町の人口は12000人に減少し、平成49年には、1万人を割る推計もある。働いて税金を納める人口が半数以下になり、国からの交付金も毎年減り厳しい経済状況が続く。新体育館建設については慎重に進めるべきでは。



移転予定の町民体育館

教育長 町民の皆さんにスポーツの推進と生涯学習の場としても使えるような体育館にしていきたい。

問 体育館建設後の維持管理費はどのくらいかかるのか。

生涯学習課長 管理運営方針や設備の詳細がまだ決まっていないため、現時点では算出できていない。

問 現在の体育館の年間維持費が730万円かかっている。2倍だから毎年1500万円くらいかかる

と思う。今、私たちがしなければならぬことは、大きな箱物を作ることはない。負の遺産になり次世代が困窮するようなことがあったら、何のための行政か。

生涯学習課長 町民体育館建設基本計画検討委員会において報告書の内容を精査していく。

問 建設場所の計画は。

生涯学習課長 検討委員会で選定する。

問 リニア建設で小林地区が分断され、過疎化されないうよう小林地区を考慮して、現在の体育館の北側付近に建設すれば付近一帯がスポーツゾーンとなり、効率が良いと思う。また、リニア移転の補償は8億円くらい、残り27億円は町民の税金と借金である。町民が納得する体育館の建設をするべきでは。

教育長 財政計画については慎重に検討する。

【他の質問事項】
・買い物難民の救済は

問 庁舎は耐震化と分棟方式で

答 耐震化は補助金が出ない

斉藤 欽也 議員



問 庁舎整備の検討委員会から、実施に当たっての検討課題が指摘されているが、

管財課長 基本構想の内容

とは別に、耐震・防災や財源・コスト、施設・機能など7項目に関する要望・意見をいただいている。その内容の一部について検討する必要があると考えている。

問 南アルプス市や中央市では財源を考え、本庁舎の近くに新たに分棟を建てる

としている。町はひとつの建物にすることを基本としているが、検討する余地がある」と理解してよいのか。

町長 どういう形の方

式にするのかも含め、基本計画検討委員会のなかで具体的な検討をする。

問 合併推進債が使える間に、すべてつくるとい

えが強いが、これも借金であり、一挙に債務返還がくれば財政は硬直化し、他の事業を縮小しなくてはならない場面が出てくるか。

町長 実質公債比率も将来

負担比率も上がるが、将来負担比率350%までではないかと思っている。

問 120億円の数字を見



耐震化して利用できるのでは？

て多くの町民が心配している。町民の声を聞く場を設けるべきではないか。

町長 全体の事業の良し悪

しは、町民でなく、議会で審議していただく。

リニア側道用地の

先行取得は中止すべき

問 リニア側道計画は当初、リニア新駅までつなげていくために必要との説明であったが、途中から広い緩衝帯として必要との話になったが。

町長 対策協議会を設立したとき、県道として整備することを要請したが、釜無川に橋は架けられないと断られた。中央市は環状道路があり、生活用道路として新たに整備する考えはない。また南アルプス市も市単独で生活用道路として整備する考えはなかった。

町としては地域から残された土地が困るとか、隣近所が分断されて困るといった声を受け、戸川からニスカまで側道として生活道路ができれば、甲西バイパスや南アルプスICも使えるので側道計画を発表してきた。

問 人口も財政規模も大きい町ですら、予算がネックになっているということだと思ふ。計画そのものを中止すべきではないか。

町長 沿線の地権者が側道は要らないということ、緩衝地帯も4mで良いというのであれば、変更することもありうる。

問 峡南医療センターへの財政支援は

答 貸付金6億5千万円を計上

青柳光仁 議員



問 今回の支援で経営改善されるとした根拠は。

町長 運営費の負担割合を特別交付税の2分の1から特別交付税の全額と地方公営企業への繰り出し基準の上限範囲以内としたことで、財務内容は大幅に改善されると考える。

問 短期貸付金を29年度6億5千万円とし、これにより経営改善されるとした根拠は。

福祉保健課長 医療センター企業団からは14億円の貸付要請があったが、1億円減額して両町で13億円、それぞれ6億5千万円短期貸

付とした。

問 議会には何も資料がない中で、26年に2億円、27年に4億円、今回は6億5千万円の短期貸付。町の予算が硬直しないか。

町長 単年度の損益が0でも来年度も同額の貸付が必要で、経営改善しなければ増えるばかりである。病院の自助努力を促す。また

財政硬直化については一般歳出に影響しない範囲である。

問 6億5千万円の貸付審査会はいつ開かれたのか。

福祉保健課長 具体的申請がないので開催していない。**問** 申請がない中この貸付はどこで決まったのか。

町長 あくまでも予算で、貸付を決定したわけではな



貸出予定の鰻沢河岸跡地

問 経営改善計画の年次計画と実行状況は。

福祉保健課長 29年度から32年度までの「新峡南医療センター改革プラン」を本年度中に策定する。素案であるが実行計画も作成した。

歴史的遺産の保存を

問 青柳宿活性館と、追分館の耐震化と保存は。

産業振興課長 倒壊の可能性の高い建物と診断された。活用策がなければ取り壊す方針とした。町として耐震化する予定はない。

町長 29年度に、古民家再生を手掛ける民間会社に活用調査を依頼しそのための予算計上もしている。

問 鰻沢河岸跡地をヤマト運輸へ貸出す内容は。

管財課長 面積4265㎡を貸付けるが、契約内容と貸地料は協議中である。

問 活性館について検討された状況は

答 青柳宿2施設の利活用調査を行う

川口正満 議員



問 12月議会で活性館を取り壊すと答弁された。一方、内閣官房が古民家を改修して地域の活性化を図る動きもでてきた。新聞にも「歴史2建築取り壊し」と大きく報じられた。この間に、検討された経緯と状況の変化について伺う。

産業振興課長 活性館・追分館について「歴史的文化的施設を保存する要請書」の提出があり、古民家再生を手がける民間会社と、青柳宿の施設を町において利活用調査を行っていく。

問 観光振興計画では「青柳宿活性館と追分館は他の拠点

と連携して観光交流ゾーンの形成を図るべき」とした。活性館に関して、どのように町民の知恵を集めて、慎重に検討していくのか。

公共的空間で禁煙対策を

問 喫煙によりがんになる確率は3〜4倍になるといわれる。町民の健康を守る



禁煙・分煙認定施設に交付されるステッカー（山梨県）

ために、公共施設において禁煙対策を具体化したい。健康増進計画では「喫煙はさまざまな疾病を引き起こす最も危険な要因である」と指摘した。喫煙率は減少したか。

福祉保健課長 24年度喫煙率は男性が27・9％、女性が5・0％。26年度はそれぞれ27・1％、4・7％で減少している。

問 改善率は非常に低い。県の「健やか山梨21」では、24年の男性の喫煙率24・5％。10年後には13・9％を掲げている。県の目標以上に減少させる考えは。

福祉保健課長 禁煙教室や、喫煙による健康被害防止のPRを続けている。

問 公共的な空間では、原則として全面禁煙とする考えは。

福祉保健課長 町でも、がんや糖尿病など疾病の原因となる受動・能動喫煙の防止対策が、健康被害を回避する重要な課題であるとし、周知・啓発活動や、禁煙教室などを継続して取り組んでいく。

問 受動喫煙は、がんの発生率が自身の喫煙よりも高い。受動喫煙防止のためにどのように対策していくか。

福祉保健課長 県の禁煙の認定を受けてない施設について認定を受けるように進め、公共施設の禁煙活動が進んでいるとPRしていきたい。

【他の質問事項】
・リニア事業の町内の大規模工事による不安と影響への懸念について

問 障がい者支援「ヘルプカード」は

答 早い段階で導入し、マークも周知

小林有紀子 議員



問 障がいのある方が緊急時や災害時などで困った時に、周囲に配慮や手助けをお願いするための情報を伝える「ヘルプカード」の導入は。
福祉保健課長 「ヘルプカード」は、障がい者などが携帯するカードで、緊急連絡先や支援してほしい内容が記載してあり、東京都を中心に取り組みが行われている。町では障がい者などが日常的に携帯し、地震など不測の災害が起こった場合に備え、迅速に円滑な支援ができるよう導入していく。

問 援助や配慮を必要としていることが、外見では分からない方。例えば義足や人工関節を使用している、内部障がいや難病、妊娠初期など。障がいの有無にかかわらず、周囲に援助や配慮を必要としていることを知らせるための「ヘルプマーク」の導入は。
福祉保健課長 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、国内統一マークとして全国的に普及が見込まれるので、町でも導入する。



周囲に手助けをお願いしています (ヘルプカード・ヘルプマーク)

母子手帳の電子化は

問 「母子健康手帳」は妊娠から出産、予防接種、母子の健康状態などを一冊にまとめて記録する大切な物だが、「電子母子手帳」は子育て情報の提供だけではなく、災害時等にも貴重な記録媒体となる。電子母子手帳の考えは。
子育て支援課長 町の情報は広報誌やホームページの活用、対象者への個別通知、電話や訪問・来庁時に声か

けをして、母子の健康状態や相談事をいち早く把握する対応をとっている。4月から始まる「子育て世代包括支援センター」において、切れ目のない支援を一層強化にすすめるので、電子化は考えていないが、今後、子育て支援サービスに関する情報発信の方法について研究はすすめる。
問 外出時や緊急時に母子手帳が手元になくても、スマホで母子手帳と同様の情報を、病院に提示できるマイナンバーカードを活用した「母子健康情報サービス」の考えは。
子育て支援課長 国ではマイナンバーカードを利用したマイナポータルのサービスを、来年度から順次開始する。県では平成30年度から「やまなしくらしねっと」を利用して、子育てワンストップサービスの準備を進めている。町としても、これらの活用について研究していきたい。

29年度第1回臨時議会

1月24日

第1回臨時議会が開催され、専決処分承認案1件、条例改正案3件、契約締結案1件について、原案のとおり可決した。

専決処分の承認

一般会計補正予算の内容

- ・降雪による除雪作業経費 40万円

条例の一部を改正

- ・公共下水道使用料の改正
- ・水道料金の改正
- ・簡易水道料金等の改正

契約の締結

- ・町内小中学校ICT機器購入 905万円



小中学校に導入された電子黒板

総務産業建設 常任委員会行政視察

3月1日に、木質化に改築された山中湖村役場庁舎を視察した。



教育厚生 常任委員会行政視察

1月27日に、新設された南アルプス市南部給食センターを視察した。



議会のおもな活動日誌

- | | | |
|----|-----|--------------------------|
| 1月 | 27日 | 教育厚生常任委員会行政視察 |
| 2月 | 7日 | 議会基本条例制定推進部会 |
| | 10日 | 議会運営委員会、議会改革特別委員会ICT推進部会 |
| | 16日 | 埼玉県秩父郡皆野町町議会視察(来町) |
| | 20日 | リニア対策特別委員会 |
| | 24日 | 議会運営委員会、全員協議会 |
| | 27日 | 議会運営委員会 |
| 3月 | 1日 | 総務産業建設常任委員会行政視察 |
| | 3日 | 議会基本条例制定推進部会 |

8人のモニターさんから 感想・ご意見を 頂きました

略語に()で正式名
が書いてあるのが良い。

一般質問は、色分けしてあり
見やすい。

一般会計の金額が、町民1人当たり
に換算されて身近に感じる。

補正予算の項目別金額が、
一目でわかりやすい表で
良かった。

「おじゃまします」新しい試みで良い。
地域のために活動しているグループ
などを紹介してください。

議会の主な活動に会議や委員会の
内容があると興味を持つと思う。

読めば面白い。
何人かから写真が出ていたよと
からかわれたので、見ている人
は見ている。モニターを体験す
るのも面白い。

文字の大きさ、写真・表の大きさを
統一すれば、さらに見やすくなると思う

専門用語がわからないので、
注釈で説明があるとありがたい。



この意見を反映して、より良い議会だよりの作成に努めてまいります。

1年間ありがとうございました。

議会広報モニター募集

議会では、町内在住の20歳以上の方（町職員・町議会議員とその家族を除く）で、議会広報の批評や提言、情報の提供をしていただけるモニターを次により募集します。

- ・募集人員 10人以内
- ・任期 1年
- ・締め切り 平成29年5月19日
- ・お問合せ・応募先

議会事務局 ☎0556(22)7211



町民の活動を訪ねて おじゃまします

環境を考える会エコ・21取材しました

取材日：3月27日 川口正満議員、長澤健議員



みんなで作業

4回目の今回は「環境を考える会エコ・21」の取材にゆあーずあんどゆうずにおじゃましました。「環境を考える会エコ・21」は、環境にやさしい活動を熱心に行っています。

EM菌を含む原液と、糖蜜、米のとぎ汁からEM発酵液を作り、水質の浄化や生ごみを発酵したり、花や野菜にも栄養となったりと、幅広く利用されています。甲州富士川まつりで、いままです5回にわたり来場者にEM液を無料配布して、地域の方々にもとても喜ばれています。

昨年夏から障害者就労支援事業所「ゆあーずあんどゆうず」の利用者とともに、毎月ボトル詰めして商品を作り、秋には、第一保育所のプールに入れて浄化作業を行いました。

「今後も、同施設と協力をしながら、環境にやさしい商品を広めていきたい」と、皆さんの目が輝いていました。

Q：活動してよかったこと、嬉しかったことは？

ゆあーずの方：みんなでやると楽しいです。その日は、準備して待っています。

職員の小沢さん：自分たちの仕事として、自主性が出てきてありがたいです。

エコ・21のみなさん：町の協力も得て、よい仲間が増え、やりがいや刺激を受けています。

※参考

EM菌とは乳酸菌、酵母菌、光合成細菌などの有用微生物群



EM液をこす作業



ラベル貼り作業

今後の予定は？

月1回

ゆあーずで共同作業。また、自分たちだけで活動。

4月末

EM石鹸を製造

(食用廃油を利用して、環境にやさしい石鹸を作ります)

5月

第一保育所のプールに2回目のEM液を投入

(EM菌が藻を分解するので、清掃作業が簡単になります。)

「環境を考える会エコ・21」では会員を募集中です。

皆さんの活動を突撃取材します

これからも情報をお寄せください！

広報常任委員会

委員長 長澤 健

副委員長 青柳 光仁

委員 齊藤 正行・秋山 勇

川口 正満・深澤 公雄